

「需要不足要因」の完全失業者数は大きく減少

労働力調査（詳細集計）2015年4～6月期平均の、仕事につけない理由別完全失業者数をみると、「条件にこだわらないが仕事がない」が前年同期に比べ16期連続の減少、「希望する種類・内容の仕事がない」が6期連続の減少と、労働需要（雇用の受け皿）が減少することにより生じる、いわゆる「需要不足要因」の失業に関連した理由による完全失業者数の減少が続いています。

一方で、企業が求める人材と求職者の持っている特性（職業能力や年齢）などが異なることによる、いわゆる「構造的要因」の失業に関連した理由の中には、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」など必ずしも減少が続いているわけではないものもあります。

そこで今回は、仕事につけない理由別完全失業者数の結果を用いて、リーマンショック後に景気が急激に悪化した2009年と最近との比較を中心に、失業の主要因別の完全失業者の状況を詳しく見てみます。

失業の発生要因と仕事につけない理由

失業が発生する要因には主に次の三つがあり、このうち「Ⅰ 需要不足要因」と「Ⅱ 構造的要因」については、労働力調査（詳細集計）における完全失業者の仕事につけない理由別結果から、おおむね相当すると考えられる項目により、それぞれの要因に関連した完全失業者数の推移等を把握することができます。

Ⅰ 需要不足要因

景気後退期に労働需要（雇用の受け皿）が減少する。

Ⅱ 構造的要因

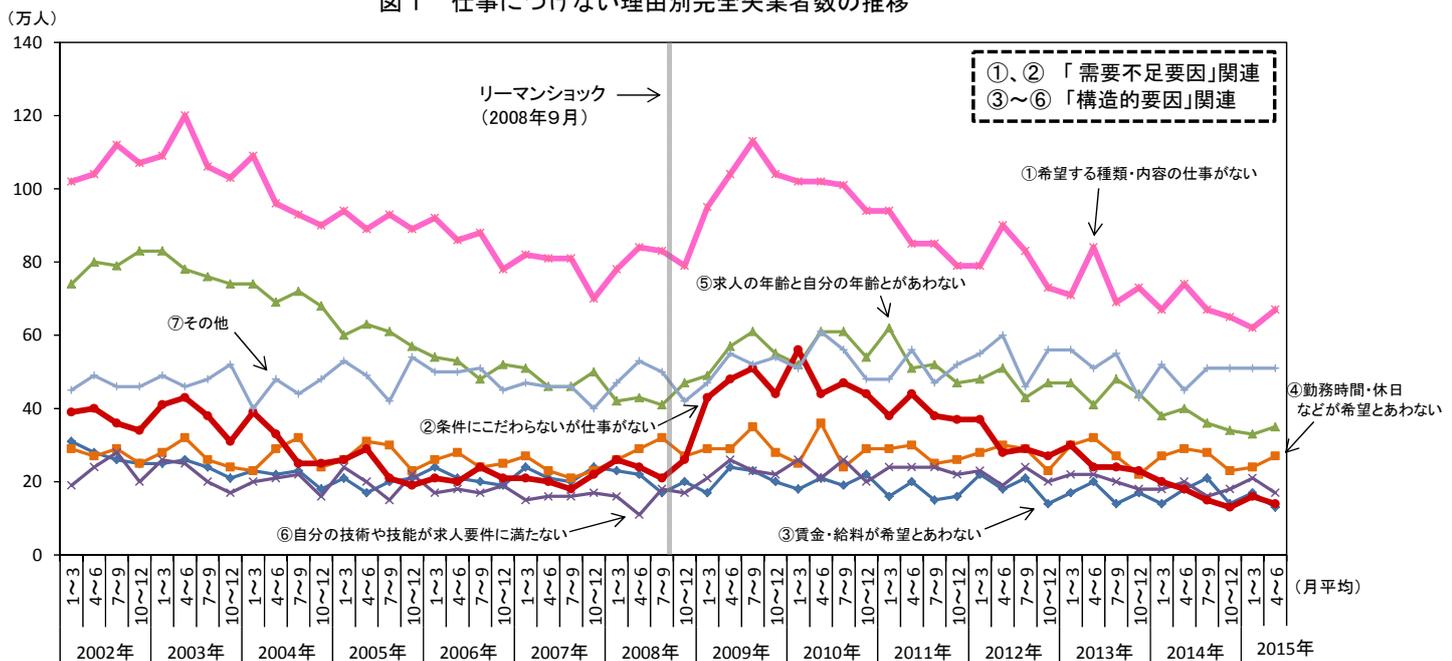
企業が求める人材と求職者の持っている特性（職業能力や年齢）などが異なる。

Ⅲ 摩擦的要因

企業と求職者の互いの情報が不完全であるため、両者が相手を探すのに時間がかかる。

仕事につけない理由別完全失業者数の推移は図1のとおりです。図中の仕事につけない理由のうち①及び②は「需要不足要因」に関連しており、③～⑥は「構造的要因」に関連しています^注。

図1 仕事につけない理由別完全失業者数の推移



注) 仕事につけない理由のうち「希望する種類・内容の仕事がない」については、一部で「構造的要因」の関連とする見方もありますが、ここでは「需要不足要因」の関連として区分します。

「需要不足要因」に関連した完全失業者数は大きく減少

「需要不足要因」及び「構造的要因」それぞれの失業要因に関連した完全失業者数の推移をみると、リーマンショック後に景気が急激に悪化した2009年は、「需要不足要因」に関連した完全失業者数が大きく増加し、「構造的要因」に関連した完全失業者数を上回っています。その後、景気の回復とともに、「需要不足要因」に関連した完全失業者数は大きく減少し、2012年以降は「構造的要因」に関連した完全失業者数を下回っています（図2、図3）。

図2 失業要因別完全失業者数の推移

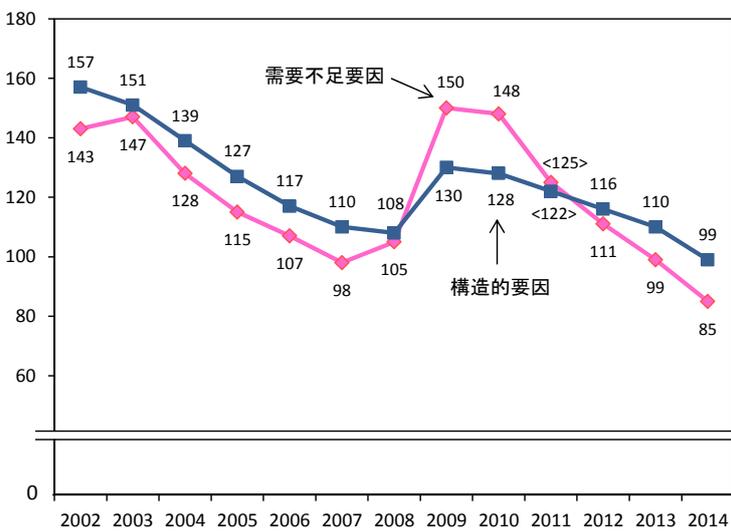
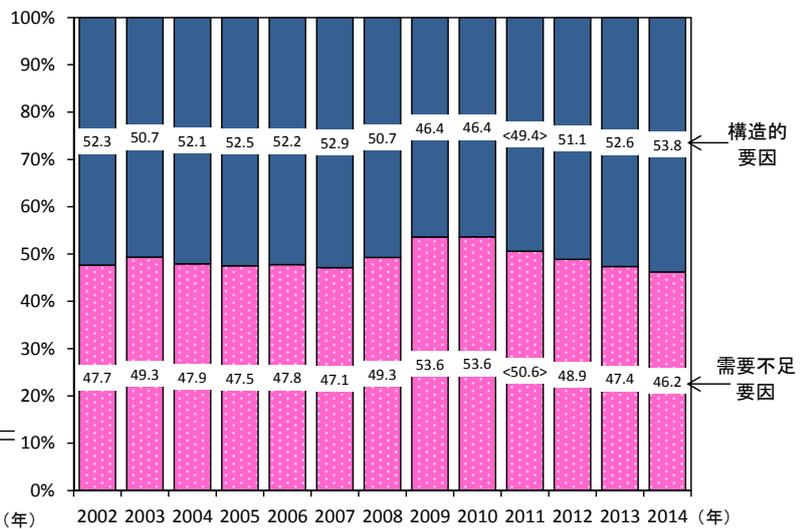


図3 失業要因別完全失業者の割合の推移



「需要不足要因」に関連した完全失業者の割合は15～24歳で、「構造的要因」は55～64歳で大きく低下

リーマンショック後に景気が急激に悪化した2009年と直近2014年の、労働力人口（就業者数と完全失業者数の合計）に占める完全失業者の割合を、「需要不足要因」及び「構造的要因」の失業要因並びに年齢階級別にみると、「需要不足要因」に関連した完全失業者の割合は15～24歳で大きく低下し、「構造的要因」に関連した完全失業者の割合は55～64歳で大きく低下しています（図4、図5）。

図4 年齢階級別労働力人口に占める「需要不足要因」に関連した完全失業者の割合
(2009年平均及び2014年平均)

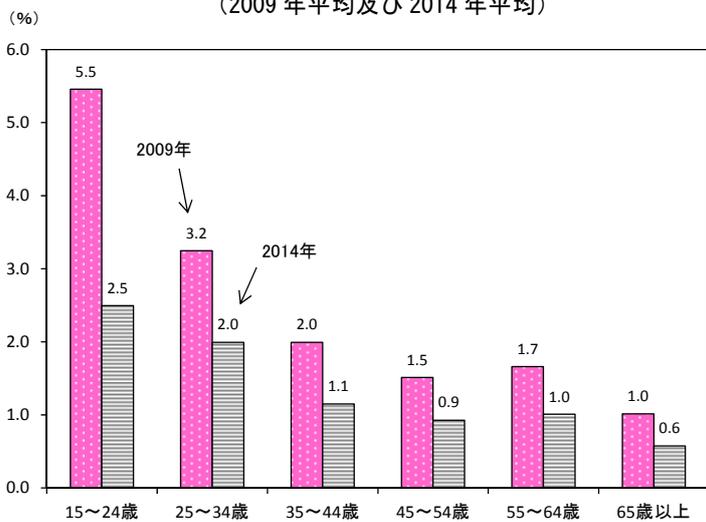
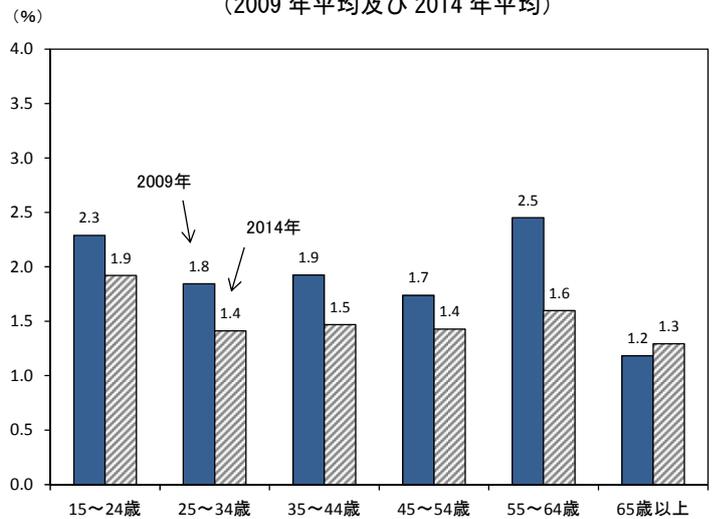


図5 年齢階級別労働力人口に占める「構造的要因」に関連した完全失業者の割合
(2009年平均及び2014年平均)



15～24 歳では、「希望する種類・内容の仕事がない」完全失業者の割合が大きく低下

2002～2014 年平均の 15～24 歳における失業要因別完全失業者の割合をみると、当該年齢階級では「需要不足要因」に関連した完全失業者が「構造的要因」に関連した完全失業者を上回っており、「需要不足要因」に関連した完全失業者の中では、「希望する種類・内容の仕事がない」完全失業者が多くなっています（図 6）。

「希望する種類・内容の仕事がない」完全失業者の労働力人口に占める割合の推移を年齢階級別にみると、15～24 歳では、他の階級に比べリーマンショック後に景気が急激に悪化した 2009 年の上昇幅が大きい一方で、そこからの低下幅も大きくなっており、2014 年には 2009 年の景気悪化前の水準を大きく下回っています（図 7）。

図 6 15～24 歳における失業要因及び仕事につけない理由別完全失業者の割合（2002～2014 年平均）

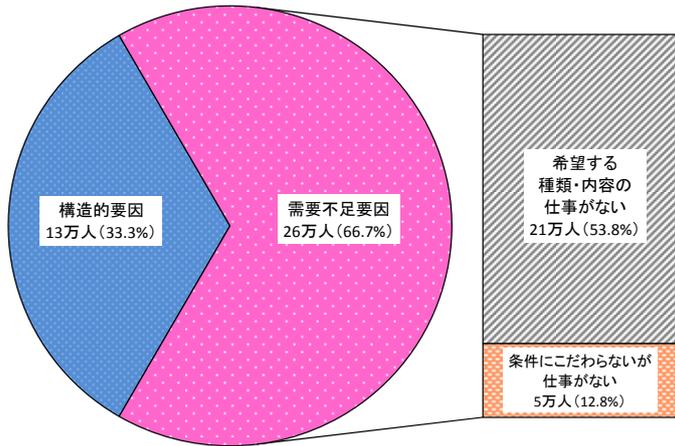
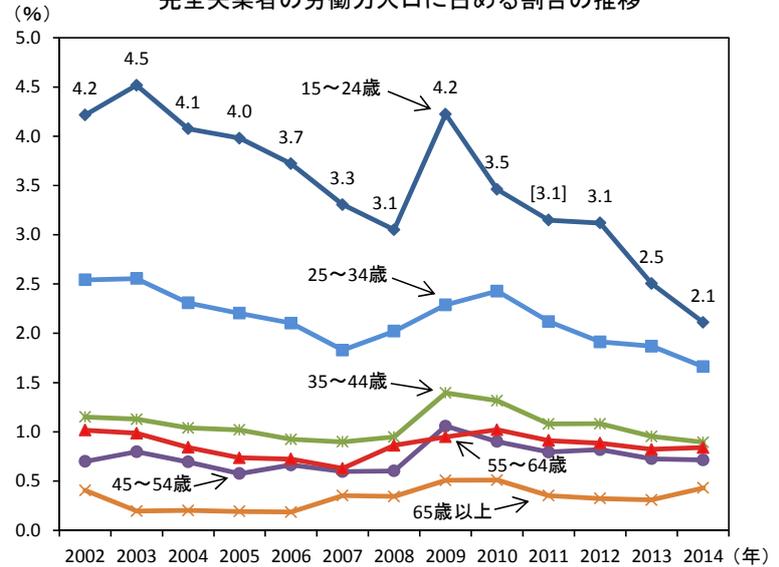


図 7 年齢階級別「希望する種類・内容の仕事がない」完全失業者の労働力人口に占める割合の推移



55～64 歳では、「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」完全失業者の割合が大きく低下

2002～2014 年平均の 55～64 歳における失業要因別完全失業者の割合をみると、当該年齢階級では「構造的要因」に関連した完全失業者が「需要不足要因」に関連した完全失業者を上回っており、「構造的要因」に関連した完全失業者の中では、「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」完全失業者が多くなっています（図 8）。

「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」完全失業者の労働力人口に占める割合の推移を年齢階級別にみると、55～64 歳では、他の階級に比べ 2003 年から 2008 年までの低下幅が大きく、リーマンショック後に景気が急激に悪化した 2009 年には大きく上昇したものの、そこから 2014 年までの低下幅も大きくなっていきます（図 9）。

図 8 55～64 歳における失業要因及び仕事につけない理由別完全失業者の割合（2002～2014 年平均）

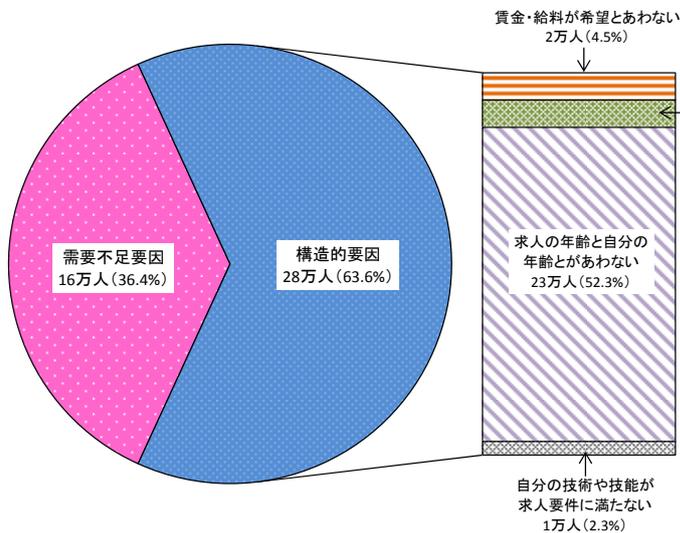
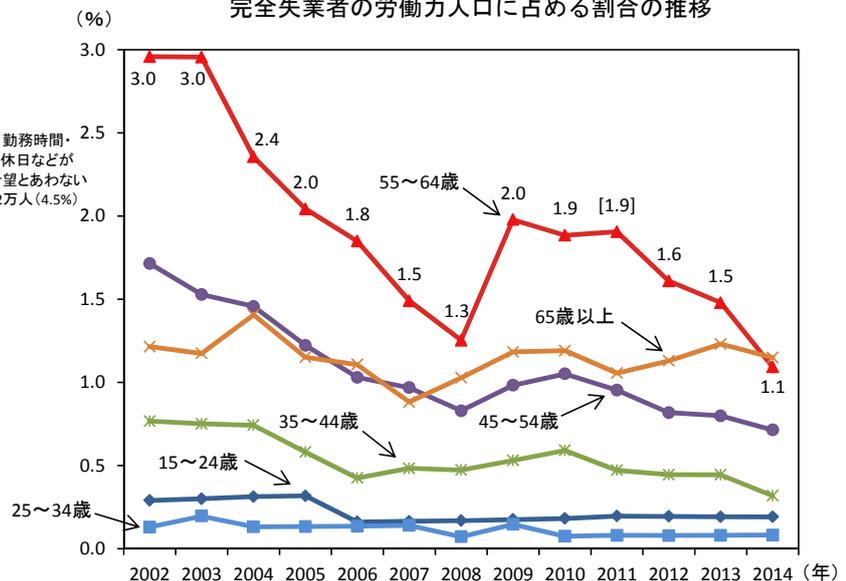


図 9 年齢階級別「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」完全失業者の労働力人口に占める割合の推移



<使用した数値について>

図中で使用した数値については、以下の統計表から引用している。

(1) 2002～2012 年

- ・[労働力調査（詳細集計）結果原表 第23表（又は報告書掲載表第13表）](#)
[世帯の種類・教育・年齢階級・失業期間，求職理由・仕事につけない理由別完全失業者数](#)

(2) 2013～2014 年

- ・[労働力調査（詳細集計）結果原表 第Ⅲ-4表](#)
[世帯の種類・世帯主との続き柄・教育・年齢階級・失業期間・前職の産業・前職の職業，求職理由・前職の離職理由・仕事につけない理由別完全失業者数](#)

ただし、図1の2011年1～3月期から7～9月期まで、図2及び図3の2011年の数値は「東日本大震災に伴う補完推計値」（図中の数値は<>囲み）、図6～図9の2011年の数値は「岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果」（図中の数値は[]囲み）を使用している。

数値を引用した統計表は以下のとおり。

(ア) 東日本大震災に伴う補完推計値

- ・[労働力調査（詳細集計）速報2012年1～3月期 第2-3表 仕事につけない理由別完全失業者数](#)

(イ) 岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果

- ・[労働力調査（詳細集計）岩手県、宮城県及び福島県を除く結果 結果原表 第23表](#)
[世帯の種類・教育・年齢階級・失業期間，求職理由・仕事につけない理由別完全失業者数](#)

(2015年10月2日掲載)